

1 4 . 保健学研究科

I	保健学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・	1 4	—	2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 4	—	3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	1 4	—	3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	1 4	—	4
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	1 4	—	8
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	1 4	—	1 0
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	1 4	—	1 1
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	1 4	—	1 3

I 保健学研究科の教育目的と特徴

- 1 保健学研究科保健学専攻は、新潟県で初めての保健学系大学院として、博士前期課程（修士課程）が平成 16 年 4 月に、また、博士後期課程が平成 19 年 4 月に設置された。本研究科においては、人々の健康増進と疾病の予防に広く貢献し、人類の幸福に寄与することを目的とする。
- 2 上記の目的を達成するため、以下のような教育目標を設定し、人材の育成を行っている。
 - 1) 高度な専門知識と技能を有し、創造的かつ科学的思考に基づいた研究能力を有する高度医療専門職者を育成する。
 - 2) 国際的視野を持ち、異文化を理解し、保健・医療の各領域において国際共同活動や研究に参加できる人材、並びに、国際医療協力に貢献できる人材を育成する。
 - 3) 医療専門職者の教育に貢献することができる十分な研究能力を有する教育者を養成する。
 - 4) 看護学、放射線技術科学及び検査技術科学各分野において、保健学に関する新しい技術や方法論の開発に貢献できる研究者を養成する。上記の教育目標は、博士前期課程においては課題発見・探究能力を磨くことにより高い知見と技能を有する専門職業人を養成し、博士後期課程においては総合的・学際的な分析能力を身に付けた上で、課題設定・解決能力を磨くことにより研究者を含む高度専門職業人を養成する、とする新潟大学の中期目標と一致するものである。
- 3 研究科の特徴としては以下の点があげられる。
 - 1) 本研究科では、医療・保健・福祉施設や教育研究機関等において職務を継続しつつ、大学院教育を受けることができるように、社会人の受け入れ体制を整備している。すなわち、社会人特別選抜の実施、昼夜開講制と集中講義の設定、長期履修学生制度の導入などにより、大学院入学機会の拡大を図っている。
 - 2) 本研究科では、博士前期課程、博士後期課程とも、最初に専攻共通科目を履修することにより、保健学専攻の共通基盤を修得し、次いで、各分野にある程度特化した研究支持的な科目を履修することにより各専門科目の基礎及び総合的な知識を修得した後、専門科目を深く学び、リサーチワークに結びつけるという体系的な教育課程の編成を行っている。
 - 3) 看護学分野においては、専門看護師教育課程を設置し、専門看護師の養成を行うことにより、高度に発達し、専門分化が進んだ医療の分野において、人々の健康支援と疾病の予防に貢献している。

[想定する関係者とその期待]

保健学研究科の想定する関係者とは、本研究科の学生、本研究科への進学を進路選択の 1 つと考えている学部学生、本研究科の修了生が就職する保健学関連の教育機関や研究機関、それに、病院、医療機器・試薬メーカー、健診・検査センター等が含まれる。本研究科の学生や学部学生にとっては、実践力や研究能力を有する高度医療専門職者になるための効果的な教育システムと教育内容を提供することが期待されている。また、本研究科修了生が就職する保健学関連の教育機関や研究機関、それに、病院、医療機器・試薬メーカー、健診・検査センターにとっては、各施設にとって必要とされる知識、技能に加えて、高度な問題解決能力を資質として備えるような教育を行うことが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の博士前期課程および博士後期課程は、それぞれ保健学専攻単独で、看護学分野、放射線技術科学分野、検査技術科学分野の3分野により構成されている。特に、博士前期課程においては、看護学分野は基礎・広域看護学領域と応用・臨床看護学領域、放射線技術科学分野は医用放射線科学領域と放射線診療技術科学領域、検査技術科学分野は基礎生体情報検査科学領域および臨床生体情報検査科学領域のそれぞれ2領域により構成されており、学生が専門領域を決める際に、選択の幅を広げている(資料1-1-1)。

博士前期課程と博士後期課程の定員は1学年あたり、それぞれ20名、6名であり、平成16年の研究科設置以来、学生数は定員を十分に充足しており、設定した定員に対する社会の需要は十分にある。

博士前期課程および博士後期課程の指導教員数はそれぞれ30名および15名、うち教授数22名および15名である(資料1-1-2)。博士前期課程における教員1人当たりの担当学生数は2.4人であり、教育の質を保つには適当な状況にある。なお、教員の選考は公募により行い、任期制を導入している。また、保健学分野の専門的に特化した領域や最新のトピックスを教授するために、非常勤講師を博士前期課程で4人、博士後期課程で3人配置している(資料1-1-2)。

資料1-1-1 研究科の構成

博士前期課程			博士後期課程	
専攻	教育研究分野	領域	専攻	教育研究分野
保健学専攻	看護学分野	基礎・広域看護学領域	保健学専攻	看護学分野
		応用・臨床看護学領域		
	放射線技術科学分野	医用放射線科学領域		放射線技術科学分野
		放射線診療技術科学領域		
	検査技術科学分野	基礎生体情報検査科学領域		検査技術科学分野
		臨床生体情報検査科学領域		

資料1-1-2 保健学研究科の教員組織(平成19年6月1日現在)

課程	教員数(現員)		非常勤講師数
	指導教員数(うち教授数)	研究指導補助教員数	
博士前期課程	30 (22)	10	4
博士後期課程	15 (15)	17	3

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

博士前期課程は平成16年4月、博士後期課程は平成19年4月に開設し、博士後期課程は本年度に第1期の学生が入学したばかりである。博士前期課程においては、学年進行も終了しており、各分野のカリキュラム委員会や大学院学務委員会(構成員は研究科長のほか、各分野の分野主任、各分野からの委員1名の計7名)において、教育上の問題点等の抽出を行っている。この点に関しては、大学院学務委員会を中核として保健学研究科FDが企画立案されており、ワークショップ形式の討議からなる保健学研究科FDを年2回実施している(資料1-2-1)。

保健学研究科 FD において、本研究科の問題点、改善すべき点、取り入れるべき点等の議論があり、担当教員の間での共通認識が醸成され、今後の取組の基盤ができた。それにより、本研究科のホームページの充実、大学院生の定期的学内発表会を含めた研修会の実施等の取組が開始された。検査技術科学分野においては、広範な研究能力の涵養を目的として、幅広い研究技能の修得を目的とした全担当教員参加による実習を1年次に開始しており、各教員にとっては、実習全体における自分の担当領域の位置付けができるようになり、教員間でのスムーズな連携が可能となった。

資料 1-2-1 FD の実施状況

年度	実施月日	テーマ・内容	参加人員
平成 18 年度	3 月 26 日	I 保健学研究科博士後期課程について 1) 設置の歩みと概要 2) 教育課程の編成および修了要件 3) 入学者選抜・社会人入学と第 14 条特例 II 保健学研究科博士後期課程シラバスについて	25 人
平成 19 年度	10 月 29 日	保健学研究科の現状と課題 I 現状（業績を含む）と課題 1) 全国的な現状 2) 看護学分野 3) 放射線技術科学分野 4) 検査技術科学分野 II 各研究室での取り組み	30 人

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

博士前期課程は平成 16 年 4 月、博士後期課程は平成 19 年 4 月開設であるが、教員 1 人当たりの学生数から教育の質を保つには適切な状況にある。また、教育内容の改善に向けて、幅広い研究技能の修得を目的とした全担当教員参加による実習等、教育効果の向上を目指した新しい試みも開始しており、研究科で想定する関係者の期待にこたえることができている、期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

(1) 博士前期課程

看護学分野、放射線技術科学分野、検査技術科学分野の各分野で指導的な役割を果たすことができる高度医療専門職者や、国際的にも活躍できる能力を有する医療職者の育成を目的としている。このような人材を育成するためには、何れの分野においても、幅広い知識を持ち、柔軟かつ総合的な判断ができることが必要であることから、「国際医療保健学概論」、「医療情報統計科学」、「医療政策論」等の科目を専攻共通科目として開設し、入学後修得する(資料 2-1-1)。

また、各分野において知識の基礎となる分野共通科目、さらには、学生の研究に直結した専門科目及び領域特別研究を授業科目として配置する教育課程の編成(資料 2-1-2)により、保健・医療機関で活躍できる高度医療専門職者を育成することができる。なお、修

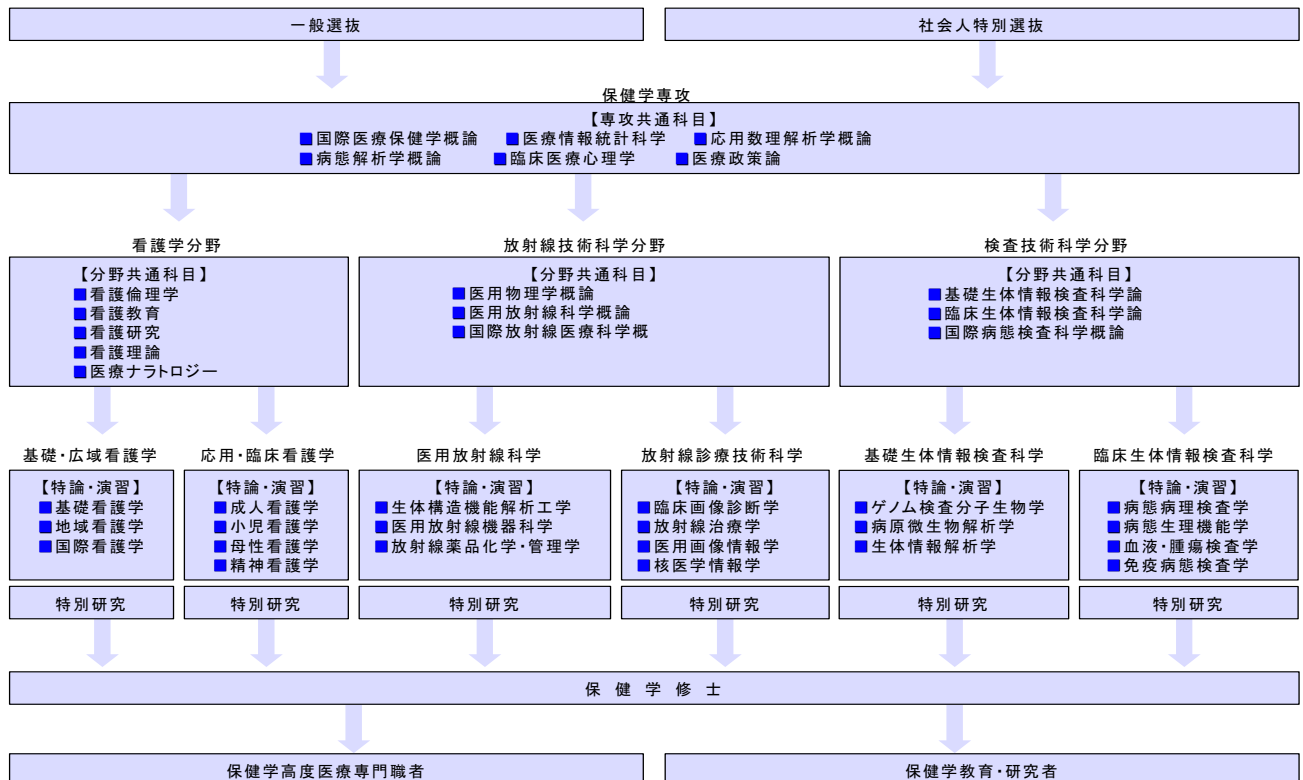
了要件は資料 2-1-3 に示すとおりである。

資料 2-1-1 博士前期課程における専攻共通科目の概要

授業科目名	講義等の内容
国際医療保健学概論	国際保健医療学は、社会開発・経済開発の過程で生じる健康問題とその多面的な要因を分析し、実行可能な対策を研究する学問である。世界を健康水準や保健医療の発達程度の観点から見た場合、国や地域により健康問題に対する考え方、地理的条件、経済発展、識字率、宗教や慣習など大きな格差が生じていることを解析し、それらの要因分析や対策を考え、地球規模の視点で健康問題の解決をはかる方法を教授する。
医療情報統計科学	保健学領域での実践活動や実証的研究のために、保健医療情報に関する各種のデータの科学的な収集方法及び解析方法を教授する。特に、EBM（科学的証拠に基づく医療）に準拠した研究を行うための方法論を解説し、さらに健康事象の因果関係の解明とリスク評価のための研究に必要なとされる層別解析の方法、重回帰分析や多重ロジスティックモデル、生存時間解析など、疫学研究で広く用いられている多変量解析の理論と応用に関する統計学的方法論を教授する。
医療政策論	我国の医療制度は、1961年に国民皆保健制度が完成されて以来、医療へのアクセス保障、比較的低額の負担で医療にアクセスすることができる制度である。しかし、我国の医療制度は、年々高騰する医療費・人口の少子高齢化・財政状況の深刻化等の問題で、医療保障を支える財政基盤・社会基盤・生命倫理基盤が大きく揺るがされているために、現在大きな変革期を迎えている。こうした状況に対応するための今後の我国における医療政策のあり方について教授する。

資料 2-1-2 博士前期課程の教育課程構成図

保健学研究科保健学専攻博士前期課程における教育課程の編成の概要



資料 2-1-3 博士前期課程の修了要件

科目区分	単位
研究科共通科目	2
分野共通科目	2
専門科目（うち特別研究）	26（8）
計	30

(2) 博士後期課程

3分野の『共通コア科目』として「生命と生活の健康科学」（資料 2-1-4）、研究を遂行する上で基礎的かつ重要な『研究支持科目』として「看護学研究法」、「ケア技術開発法」、「保健学情報解析法」及び「研究倫理」の4科目、さらに、各分野の専門内容の特講を講義科目として開講している。このような講義科目に、各特講に関連する演習、分野ごとの特定研究を組み合わせることにより、研究能力を有する高度専門医療職者に加えて、保健学に関する教育研究者を効果的に育成する教育課程の編成となっている。本課程の教育科目では、『共通コア科目』で保健学の使命を学び、『研究支持科目』で教育研究者又は実践家志向それぞれに適う基本的な研究手法を修得し、『専門科目（特講・特講演習）』では特化した内容を各学生の志向に見合う形で体系的に学修する（資料 2-1-5）。教育課程はこのような一連のコースワークと、それと併行して進められるリサーチワーク「保健学特定研究」とで編成されている。なお、修了要件は資料 2-1-6 に示すとおりである。

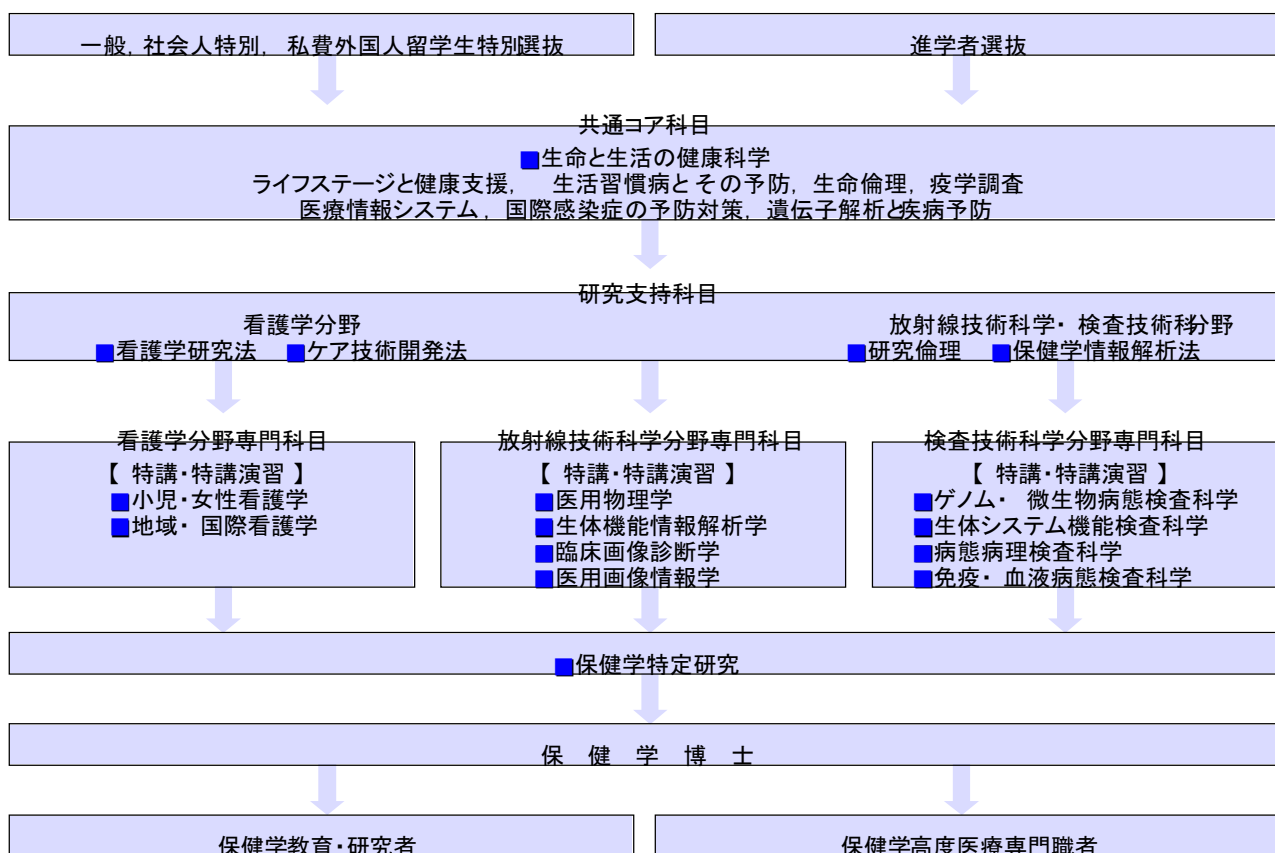
資料 2-1-4 博士後期課程共通コア科目「生命と生活の健康科学」の概要

「生命と生活の健康科学」を「病気になりにくい体作りと社会作りの科学」として捉え、以下に示す内容の授業科目を配置する。（オムニバス方式／全 15 回）

- 「ライフステージと健康支援」
ライフステージの各期にある個人並びに集団を対象として、人々の QOL 向上をねらいとした健康支援のあり方について看護学の立場から論究する。
- 「生活習慣病とその予防」
生活習慣病について、計量心理学的手法を用い、その対策の有効性に関して論究する。
- 「生命倫理」
生命倫理上の問題について、内外の事例、学説、法制度、社会的背景等について教授する。
- 「疫学調査」
地域集団の健康事象に関する各種の保健医療情報の収集と評価の方法について、調査方法並びデータ解釈／解釈方法について、論究する。
- 「医療情報システム」
医療の効率化を目的として、新しい I T 技術を活用した生体や画像情報を含んだ総合医療情報システムの構築法について教授する。
- 「国際感染症の予防対策」（2 回）
新たな新興・再興感染症の発生機序並びに感染源、感染経路、診断法等について解説し、最新の検索同定法とその予防対策について教授する。
- 「遺伝子解析と疾病予防」（3 回）
一部の悪性腫瘍、高血圧、心筋梗塞、アルツハイマー症などにおける遺伝子ドックの意義と問題点について教授する。

資料 2-1-5 博士後期課程の教育課程構成図

保健学研究科保健学専攻博士後期課程における教育課程の編成の概要



資料 2-1-6 博士後期課程の修了要件

科目区分	単位
共通コア科目	1
研究支持科目	1
専門科目（うち特別研究）	10（4）
計	12

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

医療現場での問題解決能力を向上させたいとのニーズを持った看護師、診療放射線技師、臨床検査技師などの社会人の受け入れ体制を整備している。すなわち、社会人特別選抜の実施、昼夜開講制と集中講義の設定、最長4年間（博士前期課程）および6年間（博士後期課程）の履修が可能な長期履修制度の導入などにより、学習機会の拡大を図っている。このような体制を整えることにより、柔軟な履修計画の作成ができ、社会人学生に対する知識、技能、研究能力の涵養が可能となった。

博士前期課程看護学分野で、学部から直接進学した一般入学生においては、2年間の履修期間が終了した際に、研究能力は身に付いても実践能力が十分でないとの指摘がある。これを踏まえ、博士前期課程の期間に、研究科での特論、演習、実習、特別研究の履修と同時進行的に、新潟大学医歯学総合病院で高度な実践能力の養成をめざした技能研修を行うプログラムを推進している。このプログラムは本研究科の教育内容や教育体制をも刺激することになり、本研究科と実地臨床病院の双方向研修プログラムと位置付けられている。

さらに、医療の高度化に伴い、深い専門性をもつ看護師の養成が社会的に求められている。これを受けて、博士前期課程看護学分野に専門看護師教育課程を設置し、専門看護師の養成を行うことにより、高度に発達し、専門分化が進んだ医療保健の分野において、人々の健康支援と疾病の予防に貢献している。また、放射線技術科学分野および検査技術科学分野においては、特化した深い専門性ととともに、広範な研究能力を身に付けた人材の養成が求められている。博士前期課程検査技術科学分野では、幅広い研究技能の修得を目的とした全担当教員参加による実習を1年次に開講している。このことにより、広範な研究能力を身に付けた人材の養成が2年間の履修期間で可能となっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

博士前期課程及び後期課程の両課程においては、専攻共通科目で3分野の共通基盤を修得した上で分野共通科目に進み、次いで分野専門科目で専門性を深化するという体系的な教育課程の編成を行っており、学際的な基盤の上に立って保健学の専門性を展開するには効果的である。また、学生や社会からの要請である社会人特別選抜の実施、昼夜開講制と集中講義の設定、最長4年間（博士前期課程）および6年間（博士後期課程）の履修が可能な長期履修制度の導入などにより、学習機会の拡大を図っている。また、専門看護師教育課程の設置等を行い、専門看護師を養成する体制を整えており、研究科で想定する関係者の期待にある程度こたえることができている。期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

博士前期課程入学後は、講義科目である専攻共通科目で3分野共通の基盤を形成する。次いで、講義科目である分野共通科目で各分野の基礎を総合的に修得した後、講義、演習、実習からなる各分野の専門科目を学ぶことにより、知識と技能のバランスがとれた研究能力を涵養し、リサーチワークである特別研究を行うことにより、より高い研究能力を身に付け、本研究科の教育目的である高度医療専門職者が養成される。一方、博士後期課程においても、『共通コア科目』および『研究支持科目』は講義形式で行われ、各分野に関する専門科目については、コースワークとして、講義科目の特講、演習科目の特講演習、さらにリサーチワークとして特定研究を履修する。広い視野と高度の専門性を修得するためには、専門科目において講義、演習、研究の授業形態をバランス良く組み合わせることが不可欠であり、このことにより高い研究能力を有する保健学に関する教育研究者の養成を可能にしている。

教育内容に応じた学習指導法の工夫としては、臨床現場における豊富な経験と優れた臨床能力及び教育能力を有する者に研究科臨床教授等の称号を付与し、本研究科学生の臨床実習指導を依頼していることがあげられる。この制度は実践能力を有する高度医療専門職者の養成には不可欠である。なお、高度かつ総合的な技能を有する専門看護師を育成するため、看護学分野においては、高度な専門性を有する専門看護師の有資格者に研究科臨床教授の称号を付与し、指導教員と連携して演習および領域特別研究を行っている。また、博士前期課程の特別研究、後期課程の特定研究においては、研究テーマの内容と研究に用いる方法論に沿って、関連する複数の教員が協力して指導する集団指導体制をとっており、学際的なリサーチワークの実施も可能となっている。

本研究科の講義の一部においては、シラバスの内容に沿って教員が作成した教材等をウ

ウェブ上で公開し、社会人学生等が遠隔地においても受講できるシステムを構築しており、勤務を継続しながら効果的に学修の効果を出せるようにしている。また、演習等においては、教員自身が行う授業方式以外に、輪講制（学生がテーマに沿って事前に調べた内容を順番に発表する）も導入し、受動的な講義による授業に加えて能動的授業形態も取り入れることにより、学生の主体的問題解決能力の向上に効果が上がっている。

学部教育、特に、実習において、大学院生によるティーチングアシスタント（TA）制度を導入しており、関連する領域の実習を指導することにより、教育に関与しているという意識の形成を図るとともに、自身の知識、技能の涵養にも寄与している。また、TAの配置状況は資料3-1-1の如くである。

資料3-1-1 TAの採用人数及び配置状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
採用人数	12	10	17	19
配置している授業数	33	27	38	39

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生の自主的な学習を促すため、学生の研究会、学会等への参加、発表を奨励している。自分の発表内容について外部からの意見を聞くことができるとともに、他の研究者の研究成果を実際に聞いて、また疑問点を質問、討議することにより、研究に対する動機付けができ、かつ主体的な学習態度を身に付けることができる。学生に対する研究助成金への応募を積極的に勧め、それを指導、支援することにより、研究計画書を作成するという作業を通じて、主体的に自分の研究の方向性を模索するようになり、活発な研究活動につながる事ができる。

大学院学生に対しては、1日24時間、週7日間入構できるカードキーを発行しており、授業時間外でも自主的に学習、研究できる環境を整えており、主体的な学習の促進に寄与している。

本研究科においては、他研究機関との積極的な研究協力を推進している。本研究科の学生が、主体的に、自身の研究計画を遂行するために、一定期間（半月～1年）、関連する研究を行っている他研究機関に特別研究派遣学生として赴き、学生自身が知識と技術を修得するとともに、本研究科と当該研究機関との研究協力を推進するための取組を行っている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

本研究科においては、バランスのとれた授業形態の組み合わせで教育を行うとともに、高度医療専門職者の養成に不可欠な高い実践能力の修得のための研究科臨床教授の制度や学際的リサーチワークを遂行するための集団指導体制を取り入れている。また、学生の資質向上のためにTAを有効に活用している。主体的な学習を促す取組として、学会参加の推奨、研究助成金への応募に対する積極的な支援等を行っている。このように、本研究科の取組や活動、成果の状況は良好であり、研究科で想定する関係者の期待にこたえることができおり、期待される水準にあると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

博士前期課程の単位取得状況、進級状況は資料 4-1-1 の如く良好である。また、養護教諭一種免許を有する者に対し、専修免許の資格が取得できる科目を開講しており、受講者は専修免許を取得している。

修了状況については、標準修業年限修了率が平成 17 年度 84.0%、平成 19 年度 89.5% であるが、これは社会人入学者の長期履修によるものであり、履修期間を現行の勤務との関連で柔軟に変更できることで、大学院課程を継続できる機会を高めるといふ側面を有している。なお、平成 18 年度の標準修業年限修了率は 100.0% であり、高度医療専門職者としての資質を養成するための教育課程の修了状況は概ね良好である。また、博士前期課程の学位取得状況も良好で、平成 17~19 年度の 3 年間では、入学定員より 0.5~2.0% 多い修士（保健学）を社会に送り出している（資料 4-1-2）。

本研究科学生による、査読のある国内外の学術雑誌への研究成果の掲載、国際会議での研究成果の発表も増えており、学生の研究能力の向上がうかがえる。その例として検査技術科学分野の状況を資料 4-1-3 に示す。

学生が特別研究、特定研究などにおいて、各専門領域の教員からなる複数指導体制により、研究能力を高め、その英語指導を通じて、専門論文の速読力が向上するとともに、研究成果に関するプレゼンテーション能力を向上することができた。社会人学生は現場の経験から発した疑問や課題を研究課題とし、保健学や看護の質の向上につながる研究成果を論文にまとめており、職場での問題解決能力を高めることができた。また、学生が TA を経験することによって、自身の知識や技能を高めるとともに、教育者としての資質や能力も身に付けることができ、修了後に教育者への道を志向する者も現れた。

資料 4-1-1 学年別の単位取得状況

課 程	学年	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		単位 取得率	平均取得 単位数	単位 取得率	平均取得 単位数	単位 取得率	平均取得 単位数	単位 取得率	平均取得 単位数
博士前期課程	1 年	100.0	21.4	100.0	20.0	100.0	19.4	100.0	21.0
	2 年	—	—	100.0	11.7	100.0	6.7	95.3	9.3
博士後期課程	1 年	—	—	—	—	—	—	100.0	7.4

資料 4-1-2 学位取得状況

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学位取得者数	21	22	24
標準修業年限修了率	84.0	100.0	89.5

(注) 平成 17 年度に最初の学位取得者を輩出した。「標準修業年限修了率」は、前年度入学者のうち 2 年間で修了した者の比率 (%) を表す。

資料 4-1-3 検査技術科学分野学生による研究発表の状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学会発表数	1	13	15	15
学術論文数(うち英語論文数)	1 (1)	0	5 (1)	13 (2)

(注) 学会発表数は筆頭演者、学術論文数は筆頭著者で発表した者の数。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学生個別の意見聴取ではあるが、博士前期課程修了時の修了生の意見では、研究活動をはじめとする大学院教育の結果として、疑問点や問題点に直面した場合、気軽に英語の論文を検索できる能力が身に付いたとのことで、文献検索の実際的な指導、参考文献として英語論文の読解支援等を行うことにより、問題意識の涵養、研究能力の向上、ひいては問題解決能力の向上につながる教育の成果が上がっていると判断できる。また、学生は、プレゼンテーションソフト等を利用して、研究結果をわかりやすく図式化することができるようになったと感じており、情報を有効、広範に伝達するための能力が身に付いたことは、特別研究等で得られた結果を、速やかに整理し、表、図式化して結果を導き出すように指導していることの成果と考えられる。また、検査技術科学分野の学生の意見では、大学院担当教員全員による実習コースワークを実施することにより、自ら使える方法論が拡大し、リサーチワークでの研究のテーマを広範に求めることができるようになったとのことであり、この実習コースワークを通じて広範な技能の修得ができたものと考えられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科は、単位取得状況、修了状況等が良好であり、学生からの評価でも問題解決能力や研究能力の向上がうかがえる。よって、本研究科の取組や活動、成果の状況は良好であり、研究科で想定する関係者の期待にこたえることができていると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の修了生を輩出しているのは博士前期課程のみであり、その年度は、平成17年度以降である。修了後の進路に関しては、博士後期課程への進学、高度医療機関、教育研究機関、医療機器メーカー等への就職であり、これらは学生の希望に添った進路である。また、社会人入学生は修了後も、勤務している病院で指導的高度医療職者として勤務を継続しているほか、教育機関、行政機関においても活躍している(資料5-1-1)。これは、博士前期課程で行ったリサーチワークである特別研究の内容に興味を持って、さらに研究を続けたいとの意志で博士後期課程へ進学するほか、博士前期課程で培った保健学に関する知識・技能・研究能力を活用して高度医療機関や研究機関で活躍することを示している。このように一般入学生、社会人入学生とも、高度医療専門職者として、概ね希望通りの進路に進み、医療・保健の現場で幅広く活躍しており、本研究科における教育の成果が上がっているものと考えられる。

資料 5-1-1 博士前期課程修了者の進路状況

年度	進路					社会人学生
	高度医療機関	教育研究機関	医療機器メーカー等	博士後期課程進学	その他	
平成17年度	3	1	3	2	2	10
平成18年度	7	4	0	4	1	6
平成19年度	10	2	0	2	2	8

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

博士前期課程修了生の中には、研究成果がインパクトファクター2.5以上の学術雑誌に掲載された者や、学会で研究成果を発表したところ、商業誌から研究成果に関する総説の原稿を依頼された者もあり、このような点から、本研究科の教育目的の1つである問題解決能力、研究能力の涵養が十分に達成されていると考えられる。

関係者からの個別な意見聴取では、現場で問題に直面した場合の分析能力、研究能力、リーダーシップ力、医療に関する専門知識等が評価されており(資料 5-2-1)、この点からも本研究科の教育の成果が上がっているものと思われる。

資料 5-2-1 関係者からの評価**○病院関係者より**

- ・学部卒の医療職者に比べて、大学院修了者のほうが、より深い専門知識をもつだけでなく、問題分析力や判断力も優れている。
- ・研究科修了生は、研究科で修得した知識や技能を駆使して修了後も活発な研究発表を行っており、研究能力について職場での高い評価を得ている。
- ・研究能力や英語力を用いた問題解決能力、研究発表能力を生かして、職場で指導的役割を果たしている。

○医療機器メーカー関係者より

- ・工学系出身者に比べて、本研究科の出身院生のほうが、医療に関する専門知識を十分に持っており、医療機器の開発や販売には有能であるとの意見を得ている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

大学院保健学研究科は、修了生は3学年のみであるが、修了後の進路は高度医療専門職者として多方面にわたっており(資料 5-1-1)、かつ、良質な内容の学会発表や論文作成に加えて、医療・保健の現場で指導的役割を果たす者も多く、関係者からの高い評価を得ており(資料 5-2-1)、研究科で想定する関係者の期待にこたえることができている水準にあると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「総合的研究技能修得を目的とした教育改善の取組」(分析項目Ⅰ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

博士前期課程においては、現在、コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育課程の編成を行っているが、リサーチワークの基盤となる研究技能を広範かつ総合的に修得するために学習指導法の工夫を行っている。検査技術科学分野においては、基礎生体情報検査科学領域と臨床生体情報検査科学領域のすべての特論科目に関連する網羅的な研究技能の修得を目的とした実習を、博士前期課程を担当する全ての教員が参加して1年次の学生に対して行っている。このような実習を履修することにより、特化した専門領域に進んだ後も、幅広い研究手技を駆使し、多角的な研究を行うことができるようになった。具体例としては、複数の特化した専門領域にまたがる学際的な領域に対しても、適切な研究手法を用いて質の高い研究を行い、高い評価を受けている科学雑誌にも掲載されるようになっている。また、学生の意見では、多角的な研究技能を修得することにより、リサーチワークでの研究のテーマを広範に求めることができるようになったとのことである。

②事例2「特別研究派遣学生を介した他研究機関との積極的な研究協力の推進」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科においては、他研究機関との積極的な研究協力を推進することにより、教育効果を上げている。すなわち、大学院の学生が一定期間(半月～1年)、関連する研究を行っている機関に特別研究派遣学生として赴き、学生自身が知識と技術を修得するとともに、本研究科と当該研究機関との研究協力を推進するための取組を行うことにより、単一施設でのリサーチワークでは達成が難しい、広範な技能と多様な問題解決能力を持つ高度医療専門職者の養成が可能となった。